

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月26日

(氏名) 寺浦 實
 (氏名) 清水 純一
 配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500

平成21年1月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	132,949	0.1	8,274	57.2	8,963	39.2	7,156	73.9
19年10月期	132,847	13.4	5,262	7.9	6,440	△1.4	4,114	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	188.14	—	9.6	8.2	6.2
19年10月期	107.90	—	5.3	5.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 341百万円 19年10月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	102,210	73,265	68.9	1,855.05
19年10月期	117,549	81,186	66.7	2,058.49

(参考) 自己資本 20年10月期 70,453百万円 19年10月期 78,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	9,042	△8,902	△877	16,443
19年10月期	6,760	△7,569	△1,014	18,843

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	9.00	—	14.00	23.00	877	21.3	1.1
20年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,140	15.9	1.5
21年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	25.0	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,000	△23.5	1,590	△64.8	2,110	△54.3	1,290	△73.6	33.97
通期	106,000	△20.3	3,750	△54.7	4,930	△45.0	3,040	△57.5	80.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社 (社名 広州海勒徳世拉索系統有限公司、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 38,216,759株 19年10月期 38,216,759株
 ② 期末自己株式数 20年10月期 237,357株 19年10月期 118,601株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	72,198	5.8	3,591	4.4	3,926	△17.2	2,091	△20.1
19年10月期	68,215	10.7	3,440	41.1	4,743	9.1	2,618	△9.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期	54.96		—	
19年10月期	68.63		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
20年10月期	72,772		56,677		77.9	1,491.69
19年10月期	83,597		62,660		75.0	1,644.01

(参考) 自己資本 20年10月期 56,677百万円 19年10月期 62,660百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	30,000	△17.8	890	△53.6	1,770	△10.2	1,160	△7.7	30.53
通期	60,000	△16.9	1,790	△50.2	3,440	△12.4	2,250	7.6	59.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通し」を参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、年度の後半に至りサブプライムローン問題に端を発する世界金融市場混乱の深刻化、原油価格・原材料価格の値上り等により、急速に悪化しました。中国・インド等の新興国の経済成長にも、輸出の減少等から陰りが見られるようになりました。日本経済は、円高と株価の低迷、エネルギー・原材料高による企業の収益力の悪化等により、景気が減速しました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、国内の生産台数は好調な輸出に支えられ、前年同期比4.2%増の1,203万台と堅調に推移しました。海外におきましては、米国の自動車生産台数は景気低迷を受けて前年同期比12.5%減の945万台となりましたが、中国・インド等新興国での自動車生産は、引き続き拡大基調にあります。

このような経営環境の下、当社グループの当期業績は、売上高におきましては、北米での販売は減少しましたが、日本国内の自動車生産が堅調に推移したこと、中国を中心にアジア地域での販売を大きく拡大することができたこと等によりまして、売上高は1,329億4千9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益面では、円高、原油価格・原材料価格の値上り、北米での販売不振による収益悪化がありましたが、前年同期比ではメキシコでの生産混乱が収束したこと、アジア地域は好調に推移したことにより、営業利益は82億7千4百万円（同57.2%増）となりました。経常利益は、大幅な円高により為替差損が5億8千3百万円発生し、89億6千3百万円（同39.2%増）と営業利益に比して小幅な伸びとなりました。当期純利益は、会計基準変更により税効果会計処理益16億5千8百万円を計上したことを受け、71億5千6百万円（同73.9%増）と大きく増加しました。

設備投資につきましては、当社新工場建屋建設、中国子会社の新工場建設及び米国子会社での新規受注生産設備を中心に総額79億9千万円を実施いたしました。

企業集団の主な異動の状況は、以下のとおりであります。

中国における生産販売拠点として、広東省増城市に子会社「広州海勒徳世拉索系統有限公司」を、吉林省長春市に孫会社「長春利時徳汽車零部件有限公司」を設立いたしました。

米国における新会社設立の資金として、子会社TSK of AMERICA INC. を経由して孫会社HI-LEX CONTROLS INC. に500万米ドル追加出資いたしました。

インドにおける新工場の建設資金として、子会社HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. に175万米ドル追加出資いたしました。

ベトナムにおける新規事業開始の資金として、HI-LEX VIETNAM CO., LTD. に135万米ドル追加出資いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり15円、中間配当金とあわせて30円を予定しております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては、好調な輸出に支えられ国内自動車生産が堅調に推移したのを受け、売上高は722億6千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。円高・原油高・原材料高による収益悪化がありましたが、原価低減・生産性改善によって利益確保に努め、営業利益は40億9千4百万円（同2.2%増）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、米国経済が急速に悪化し自動車生産が大幅に減少したことにより、売上高は422億1千3百万円（同12.6%減）となりました。人員削減、経費削減で収益の改善を図りましたが、売上減少を補うまでには至らず、営業利益は5億9千9百万円に止まりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、好調な経済環境を背景として中国を中心に販売が大きく増加し、売上高は333億5千7百万円（同12.8%増）となりました。販売伸長による操業度効果と主要部品の現地生産・現地調達の推進により、営業利益は32億4千8百万円（同56.7%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、新規受注による販売拡大により売上高は58億2千1百万円（同5.6%増）となりました。販売の拡大を受け、5千2百万円の営業利益と黒字化しました。

②次期の見通し

年度末の金融危機を発端として、世界経済は後退局面に入り、先行きの不透明な状態で推移しています。自動車産業は世界経済後退の影響を大きく受け、当社の主たる取引先であります各完成車メーカーは、相次いで減産計画を発表しています。

このような状況のもと、次期の連結業績を、売上高1,060億円、営業利益37億5千万円、経常利益49億3千万円、当期純利益30億4千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは95円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、アジア）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末と比べ153億3千8百万円減少し、1,022億1千万円となりました。負債は、固定負債の繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末と比べ74億1千7百万円減少し、289億4千5百万円となりました。純資産は利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末と比べ79億2千1百万円減少し、732億6千5百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、アジア地域での販売の拡大及び堅調な日本の自動車生産の伸長等に支えられ、税金等調整前当期純利益が83億4千5百万円が得られた一方で、米国子会社を中心に設備投資を行い、81億4千8百万円の有形固定資産の取得に伴う支出をしたこと等により、当連結会計年度の残高は、164億4千3百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ22億8千2百万円（同33.7%）増加し、90億4千2百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益83億4千8百万円並びに減価償却費38億3千5百万円により増加し、法人税等の支払24億7千万円並びに売上債権の増加12億8千万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ13億3千3百万円（同17.6%）増加し、89億2百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で81億4千8百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ1億3千7百万円（同13.5%）減少し、8億7千7百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減により13億1千万円増加し、配当金の支払による支出11億4百万円並びに長期借入金の返済による支出10億円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	68.9	67.2	66.7	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	55.7	58.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.2	279.5	172.7	108.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、株主の皆様にとっての収益性をより重視し、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、期末配当金を1株あたり15円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて30円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円、合わせて年間配当金20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

⑤知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- a 予期しない法律または規制の変更
- b 不利な政治または経済要因
- c 人材の採用と確保の難しさ
- d ストライキ等の労働争議
- e テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

⑧地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資有価証券の時価変動

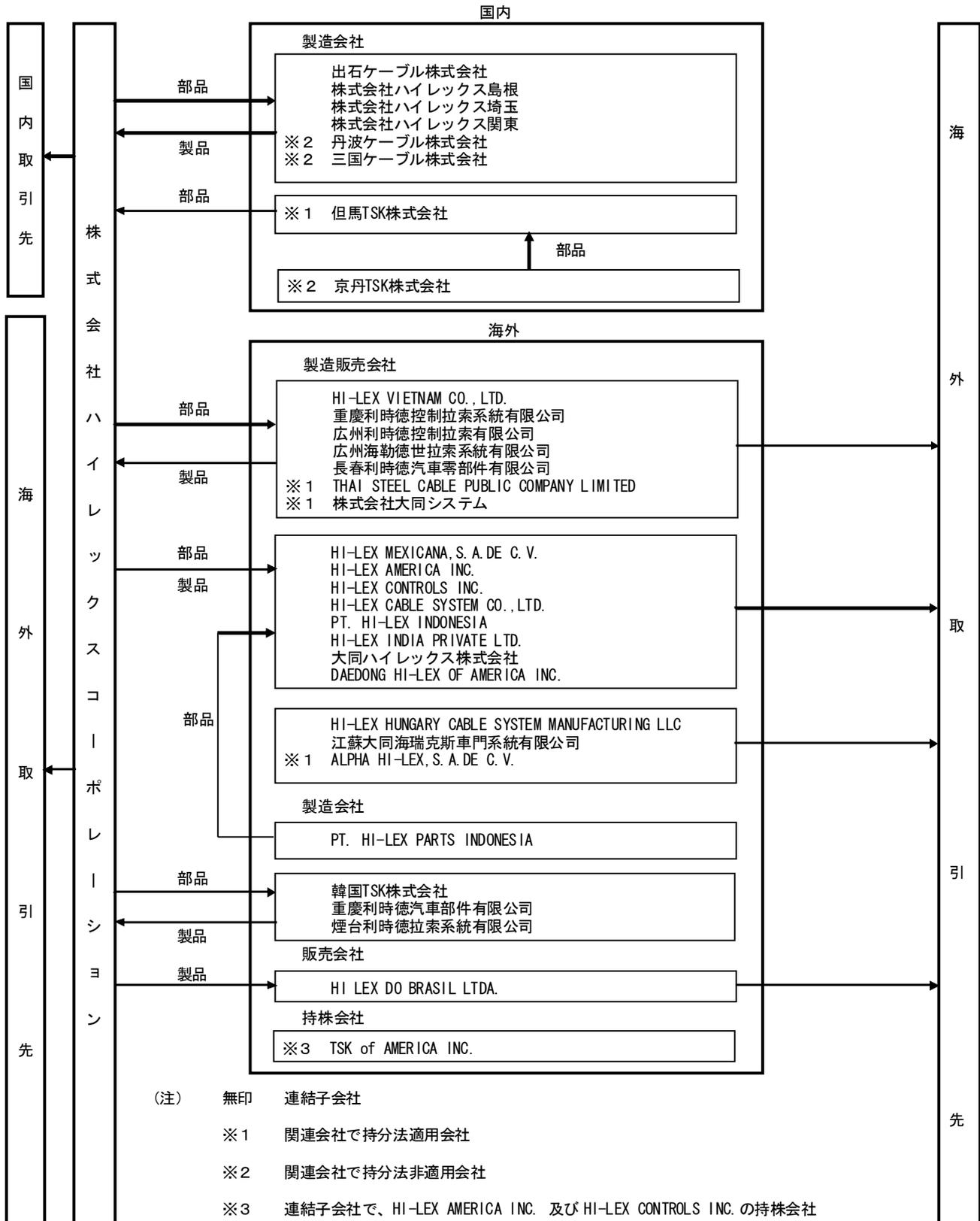
当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び32社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献するよう努めてまいります。

経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、CAPSと呼んでおります生産方法改善活動やVA、VE活動、ISO14001並びにISO/TS16949などの活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と地球環境への貢献を一貫して続けております。経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会へ還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

利益配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を、経営指標の第一と考えております。それに加えて、社業の健全性を示す営業利益、株主の皆様の収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長年培ったケーブル式コントロールシステムの製品開発力と世界13ヶ国に展開した生産拠点は、当社グループの最大の強みであります。一方、お客様のニーズはケーブル単品からシステム製品やモジュール化された製品へと変化し、グローバル化が進展しています。

こうした状況の中で、グローバルで魅力ある新製品の開発、生産体制・調達体制の世界最適化、No. 1の品質とコストの作り込み、グループ管理体制の再編強化を行うことが極めて重要な課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

- I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様に満足していただくとともに企業価値の向上を実現いたします。
- II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No. 1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療機器の自社開発等、分野毎に必要な人員を計画的に増強しております。

価格競争力の強化

CAPSと呼んでおります生産方法改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図っております。また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材購買価格の低減を追求します。

グローバル展開

拡大の続く新興市場、ブラジル・インド・中国での事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります。

管理体制の充実

J-SOX法に対応した内部統制システムの運用を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			16,508		15,584
2. 受取手形及び売掛金			22,449		21,380
3. 有価証券			3,654		2,252
4. たな卸資産			10,522		10,729
5. 繰延税金資産			1,505		1,422
6. その他			2,435		2,403
貸倒引当金			△81		△68
流動資産合計			56,995	48.5	53,705
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		17,236		17,826	
減価償却累計額		8,728	8,508	8,867	8,958
(2) 機械装置及び運搬具		30,774		30,544	
減価償却累計額		20,346	10,428	19,696	10,848
(3) 工具器具備品		7,574		7,328	
減価償却累計額		6,171	1,402	6,083	1,244
(4) 土地			4,154		5,411
(5) 建設仮勘定			4,156		2,266
有形固定資産合計			28,650	24.4	28,729
2. 無形固定資産					
(1) のれん			260		219
(2) その他			1,286		1,553
無形固定資産合計			1,547	1.3	1,772

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	27,949		15,810	
(2) 長期貸付金		336		278	
(3) 繰延税金資産		72		93	
(4) その他		1,999		1,822	
貸倒引当金		△1		△1	
投資その他の資産合計		30,356	25.8	18,003	17.7
固定資産合計		60,554	51.5	48,505	47.5
資産合計		117,549	100.0	102,210	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,805		14,428	
2. 短期借入金		610		1,557	
3. 1年以内返済長期借入金		1,000		166	
4. 未払法人税等		1,337		879	
5. 繰延税金負債		91		88	
6. 賞与引当金		1,622		1,730	
7. 役員賞与引当金		34		33	
8. 製品保証引当金		987		756	
9. その他		3,578		4,348	
流動負債合計		25,069	21.3	23,989	23.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		166	
2. 長期未払金		273		—	
3. 繰延税金負債		9,640		3,364	
4. 退職給付引当金		1,041		968	
5. 役員退職慰労引当金		337		363	
6. その他		—		93	
固定負債合計		11,293	9.6	4,956	4.8
負債合計		36,362	30.9	28,945	28.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,657	4.8	5,657	5.5
2. 資本剰余金		7,105	6.0	7,105	7.0
3. 利益剰余金		58,890	50.1	64,860	63.4
4. 自己株式		△167	△0.1	△330	△0.3
株主資本合計		71,485	60.8	77,293	75.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		9,751	8.3	2,942	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		△64	△0.1	△93	△0.1
3. 為替換算調整勘定		△2,748	△2.3	△9,688	△9.5
評価・換算差額等合計		6,938	5.9	△6,839	△6.7
III 少数株主持分		2,762	2.4	2,811	2.8
純資産合計		81,186	69.1	73,265	71.7
負債純資産合計		117,549	100.0	102,210	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			132,847	100.0	132,949	100.0	
II 売上原価	※2		114,269	86.0	112,012	84.3	
売上総利益			18,577	14.0	20,936	15.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		13,314	10.0	12,662	9.5	
営業利益			5,262	4.0	8,274	6.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		405			279		
2. 受取配当金		361			380		
3. 持分法による投資利益		92			341		
4. 受取技術指導料		182			173		
5. その他		425	1,467	1.0	328	1,503	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		55			67		
2. 為替差損		116			583		
3. その他		119	290	0.2	162	814	0.6
経常利益			6,440	4.8	8,963	6.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	18		170	
2. 受取補償金	※4	179		—	
3. 持分変動益		6	204	—	170
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		13		8	
2. 社名変更費用		8		—	
3. 固定資産売却損	※5	3		9	
4. 固定資産除却損	※5	44		39	
5. 仕入先関連損失	※6	14		—	
6. 子会社清算損	※7	23		—	
7. 投資有価証券評価損		2	110	730	787
			0.1		0.5
税金等調整前当期純利益			6,534		8,345
			4.9		6.3
法人税、住民税及び事業税		2,286		1,976	
法人税等調整額		△345	1,940	△1,437	539
			1.5		0.4
少数株主利益			479		649
			0.3		0.5
当期純利益			4,114		7,156
			3.1		5.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△686		△686
従業員奨励及び福利基金			△57		△57
当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,370	△94	3,276
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△686
従業員奨励及び福利基金						△57
当期純利益						4,114
自己株式の取得						△94
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△1,197	△64	24	△1,236	404	△832
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△64	24	△1,236	404	2,443
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
従業員奨励及び福利基金			△82		△82
当期純利益			7,156		7,156
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,970	△162	5,807
平成20年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	64,860	△330	77,293

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,104
従業員奨励及び福利基金						△82
当期純利益						7,156
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△6,808	△29	△6,940	△13,778	49	△13,729
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,808	△29	△6,940	△13,778	49	△7,921
平成20年10月31日 残高 (百万円)	2,942	△93	△9,688	△6,839	2,811	73,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,534	8,345
減価償却費		3,551	3,835
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		20	0
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△54	58
賞与引当金の増減額 (減少: △)		245	142
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△6	0
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		204	△183
受取利息及び受取配当金		△767	△659
投資有価証券評価損		—	730
支払利息		55	67
為替差損益 (差益: △)		21	394
有形固定資産売却損益 (益: △)		△15	△160
持分法による投資損益 (益: △)		△92	△341
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,880	△1,280
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△918	△1,728
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△997	△147
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,965	946
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△60	1,018
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		—	△139
確定拠出年金移行に伴う長期未払金の増減額 (減少: △)		△165	—
役員賞与の支払額		△37	—
その他		424	△107
小計		8,027	10,789
利息及び配当金の受取額		780	805
利息の支払額		△39	△83
法人税等の支払額		△2,009	△2,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,760	9,042

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△186	△661
定期預金の払戻による収入		186	145
有形固定資産の取得による支出		△6,940	△8,148
有形固定資産の売却による収入		380	499
無形固定資産の取得による支出		△514	△532
投資有価証券の取得による支出		△394	△1,433
投資有価証券の売却による収入		—	126
投資有価証券の償還による収入		200	1,100
貸付による支出		△113	△45
貸付金の回収による収入		83	84
保険積立金の支払による支出		△201	△138
保険積立金の受取による収入		100	59
その他		△167	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,569	△8,902

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△195	1,310
長期借入による収入		—	214
長期借入金の返済による 支出		—	△1,000
自己株式の純増減額 (増 加: △)		△94	△162
配当金の支払額		△686	△1,104
少数株主への配当金の支 払額		△114	△134
少数株主への株式発行に よる収入		76	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,014	△877
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	△1,662
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△1,793	△2,400
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		20,636	18,843
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	18,843	16,443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 広州海勒徳世拉索系統有限公司、長春利時徳汽車零部件有限公司及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、新設子会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時徳拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため該当ありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 _____</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																															
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="547 338 940 1523"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="10">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="7">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 338 1414 1744"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="10">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州海勒徳世拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>長春利時徳汽車零部件有限公司</td> <td rowspan="2">3月31日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="9">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	広州海勒徳世拉索系統有限公司	長春利時徳汽車零部件有限公司	3月31日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.
会社名	決算日																																																
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																	
広州利時徳控制拉索有限公司																																																	
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																	
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																	
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																	
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																	
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																																															
TSK of AMERICA INC.		9月30日																																															
HI-LEX AMERICA INC.																																																	
HI-LEX CONTROLS INC.																																																	
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																	
PT. HI-LEX INDONESIA																																																	
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																	
大同ハイレックス株式会社																																																	
会社名	決算日																																																
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																	
広州利時徳控制拉索有限公司																																																	
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																	
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																	
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																	
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																	
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司																																																	
広州海勒徳世拉索系統有限公司																																																	
長春利時徳汽車零部件有限公司		3月31日																																															
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.																																																	
TSK of AMERICA INC.	9月30日																																																
HI-LEX AMERICA INC.																																																	
HI-LEX CONTROLS INC.																																																	
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																	
PT. HI-LEX INDONESIA																																																	
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																	
大同ハイレックス株式会社																																																	
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準によっております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準によっております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、HI LEX DO BRASIL LTDA. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年または15年で均等 償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
—————	連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改 正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の 実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した 際に生じた未実現損失の消去に伴う繰延税金負債を取崩 し、法人税等調整額に計上しております。これにより当 期純利益が1,658百万円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(連結貸借対照表関係) ————— (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支 払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的 重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記してお ります。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の支払に よる支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それ ぞれ△0百万円、10百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払 金」(当連結会計年度末の残高は21百万円)は、当連結会 計年度において重要性が無くなったため、固定負債の「そ の他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評 価損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッ シュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、 金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記し ております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッ シュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券 評価損」は、2百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 (株式) 3,878百万円	投資有価証券 (株式) 3,487百万円
2 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京丹TSK株式会社 300百万円	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,519百万円 給料手当 3,585百万円 賞与引当金繰入額 367百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,018百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 538百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円 退職給付費用 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円																														
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,108百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,035百万円																														
※3 固定資産売却益の内訳	建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 土地 1百万円 工具器具備品 0百万円 計 18百万円	建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 土地 12百万円 工具器具備品 138百万円 計 170百万円																														
※4 受取補償金	受取補償金は、設計変更等に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。	—————																														
※5 固定資産売却損及び除却損の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円	工具器具備品	0百万円	13百万円	計	3百万円	44百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	6百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	27百万円	工具器具備品	5百万円	6百万円	計	9百万円	39百万円
	売却損	除却損																														
建物及び構築物	—	0百万円																														
機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円																														
工具器具備品	0百万円	13百万円																														
計	3百万円	44百万円																														
	売却損	除却損																														
建物及び構築物	—	6百万円																														
機械装置及び運搬具	4百万円	27百万円																														
工具器具備品	5百万円	6百万円																														
計	9百万円	39百万円																														
※6 仕入先関連損失	仕入先が倒産したことにより、緊急生産対応するために発生した損失であります。	—————																														
※7 子会社清算損	前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算結了いたしました。	—————																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	67,704	50,897	-	118,601
合計	67,704	50,897	-	118,601

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式	118,601	118,756	—	237,357
合計	118,601	118,756	—	237,357

（注）自己株式の増加118,756株は、取締役会決議による自己株式取得による増加116,200株、単元未満株式の買い取りによる増加2,556株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	570	15	平成20年4月30日	平成20年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月24日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	15	平成20年10月31日	平成21年1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,508</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,843</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,508	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,546	現金及び現金同等物	18,843	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,443</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,584	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	1,450	現金及び現金同等物	16,443
現金及び預金勘定	16,508																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211																
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,546																
現金及び現金同等物	18,843																
現金及び預金勘定	15,584																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△591																
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	1,450																
現金及び現金同等物	16,443																

(リース取引関係)

リース取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	505	508	2
	小計	505	508	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,410	2,366	△43
	小計	2,410	2,366	△43
合計		2,915	2,875	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	4,216	20,708	16,492
	小計	4,216	20,708	16,492
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	1,591	1,513	△78
	小計	1,591	1,513	△78
合計		5,807	22,222	16,414

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	18
MMF	1,255
FFF	1,289

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)国債・地方債等	1	21	—	—
(2)社債	1,100	1,800	—	—
合計	1,101	1,821	—	—

当連結会計年度（平成20年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,802	1,782	△20
	小計	1,802	1,782	△20
合計		1,802	1,782	△20

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	804	7,373	6,569
	小計	804	7,373	6,569
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	4,972	3,408	△1,563
	(2) 外国投資信託	385	330	△54
	小計	5,357	3,739	△1,618
合計		6,161	11,112	4,951

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13
その他有価証券	
非上場株式	15
転換社債型新株予約権付社債	200
MMF	682
FFF	749

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	13	0	—	—
(2) 社債	800	1,000	—	—
(3) 外国投資信託	—	385	—	—
合計	813	1,385	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、該当が無いため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,329	48,245	22,851	5,420	132,847	—	132,847
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,894	39	6,712	90	18,737	(18,737)	—
計	68,224	48,285	29,563	5,511	151,584	(18,737)	132,847
営業費用	64,216	48,853	27,490	5,611	146,172	(18,587)	127,584
営業損益	4,007	△568	2,073	△100	5,412	(149)	5,262
II 資産	34,055	20,244	14,692	3,551	72,544	45,005	117,549

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,432	42,143	25,572	5,800	132,949	—	132,949
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,837	69	7,785	21	20,713	(20,713)	—
計	72,269	42,213	33,357	5,821	153,662	(20,713)	132,949
営業費用	68,174	41,613	30,109	5,769	145,667	(20,992)	124,674
営業損益	4,094	599	3,248	52	7,995	278	8,274
II 資産	41,484	18,652	17,261	2,795	80,194	22,016	102,210

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,129百万円 当連結会計年度 2,376百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 39,401百万円 当連結会計年度 30,914百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,002	23,866	5,811	77,680
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	18.0	4.4	58.5

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	42,182	27,226	5,842	75,251
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.7	20.5	4.4	56.6

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
- (3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,058円49銭	1株当たり純資産額	1,855円05銭
1株当たり当期純利益金額	107円90銭	1株当たり当期純利益金額	188円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,186	73,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,762	2,811
(うち少数株主持分)	(2,762)	(2,811)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,424	70,453
期末の普通株式の数(株)	38,098,158	37,979,402

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,114	7,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,114	7,156
期中平均株式数(株)	38,135,676	38,037,793

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒徳世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千円ドル</p> <p>(6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,288		6,702	
2. 受取手形		1,176		1,141	
3. 売掛金	※1	16,004		16,091	
4. 有価証券		2,368		944	
5. 製品及び商品		1,343		1,477	
6. 半製品		78		71	
7. 原材料		77		99	
8. 仕掛品		609		602	
9. 貯蔵品		42		36	
10. 短期貸付金	※1	96		1,459	
11. 前払費用		28		46	
12. 繰延税金資産		897		910	
13. その他		244		371	
貸倒引当金		△3		△60	
流動資産合計		32,253	38.6	29,896	41.1
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		6,171		6,593	
減価償却累計額		4,358	1,812	4,475	2,117
2. 構築物		452		459	
減価償却累計額		368	84	376	83
3. 機械及び装置		9,360		9,650	
減価償却累計額		7,376	1,984	7,527	2,122
4. 車両運搬具		93		93	
減価償却累計額		72	20	68	24
5. 工具器具備品		3,630		3,807	
減価償却累計額		3,239	391	3,448	359
6. 土地			1,608		2,773
7. 建設仮勘定			502		133
有形固定資産合計		6,404	7.7	7,613	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		152		152	
2. ソフトウェア		307		468	
3. ソフトウェア仮勘定		57		62	
4. 電話加入権		6		6	
5. 施設利用権		12		11	
無形固定資産合計		537	0.6	702	0.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		24,044		11,990	
2. 関係会社株式		12,815		13,497	
3. 関係会社出資金		3,771		4,171	
4. 長期貸付金		136		101	
5. 従業員に対する長期貸付金		134		130	
6. 関係会社長期貸付金		2,164		3,241	
7. 破産債権等		1		1	
8. 長期前払費用		8		36	
9. 保険積立金		926		1,062	
10. その他		400		401	
貸倒引当金		△1		△75	
投資その他の資産合計		44,402	53.1	34,559	47.5
固定資産合計		51,343	61.4	42,876	58.9
資産合計		83,597	100.0	72,772	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※ 1	8,966		9,234	
2. 短期借入金		—		1,000	
3. 1年以内返済長期借入金		1,000		—	
4. 未払金		757		826	
5. 未払費用		289		282	
6. 未払法人税等		853		512	
7. 預り金		34		37	
8. 賞与引当金		1,284		1,309	
9. 役員賞与引当金		34		33	
10. 製品保証引当金		444		294	
11. 設備関係支払手形		4		41	
12. その他		112		157	
流動負債合計		13,780	16.5	13,730	18.9
II 固定負債					
1. 長期未払金		265		—	
2. 繰延税金負債		6,312		1,720	
3. 退職給付引当金		244		281	
4. 役員退職慰労引当金		335		361	
固定負債合計		7,156	8.5	2,364	3.2
負債合計		20,937	25.0	16,094	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,657	6.8	5,657	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,105		7,105		
資本剰余金合計			7,105	8.5	7,105	9.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		727		727		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		5,200		5,900		
開発研究積立金		11,800		12,500		
特別減価償却積立金		11		4		
固定資産圧縮積立金		28		26		
別途積立金		19,600		19,800		
繰越利益剰余金		2,998		2,394		
利益剰余金合計			40,365	48.3	41,353	56.8
4. 自己株式			△154	△0.2	△317	△0.4
株主資本合計			52,973	63.4	53,798	73.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			9,750	11.7	2,973	4.1
2. 繰延ヘッジ損益			△64	△0.1	△93	△0.1
評価・換算差額等合計			9,686	11.6	2,879	4.0
純資産合計			62,660	75.0	56,677	77.9
負債純資産合計			83,597	100.0	72,772	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			68,215	100.0		72,198	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		1,399			1,343		
2. 当期製品製造原価		18,816			19,629		
3. 当期商品仕入高	※1	40,671			43,346		
計		60,887			64,318		
4. 製品商品期末たな卸高		1,343	59,544	87.3	1,477	62,841	87.0
売上総利益			8,671	12.7		9,356	13.0
III 販売費及び一般管理費			5,230	7.7		5,765	8.0
営業利益			3,440	5.0		3,591	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	97			124		
2. 受取配当金	※2	1,101			883		
3. 受取技術指導料	※2	250			280		
4. その他		21	1,470	2.2	34	1,323	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		7			9		
2. 為替差損		157			889		
3. その他		3	168	0.2	89	988	1.4
経常利益			4,743	7.0		3,926	5.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		7			8		
2. 貸倒引当金戻入額		13	21	0.0	—	8	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1. 社名変更費用		8		—	
2. 固定資産売却損		0		1	
3. 固定資産除却損		30		18	
4. 投資有価証券評価損		—		730	
5. 関係会社株式評価損		653		—	
6. その他		28	721	8	758
税引前当期純利益			4,042		3,176
法人税、住民税及び事業 税		1,453		1,036	
法人税等調整額		△28	1,424	48	1,085
当期純利益			2,618		2,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—	
別途積立金の積立									800	△800	—		—	
剰余金の配当										△343	△343		△343	
剰余金の配当(中間配当)										△343	△343		△343	
当期純利益										2,618	2,618		2,618	
自己株式の取得												△94	△94	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△7	—	800	△261	1,931	△94	1,837	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
事業年度中の変動額				
配当準備金の積立て				—
開発研究積立金の積立て				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△343
剰余金の配当(中間配当)				△343
当期純利益				2,618
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,196	△64	△1,260	△1,260
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,196	△64	△1,260	576
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973	
事業年度中の変動額														
配当準備金の積立					700					△700	—		—	
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—	
特別減価償却積立金の取崩し							△6			6	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△1		1	—		—	
別途積立金の積立									200	△200	—		—	
剰余金の配当										△533	△533		△533	
剰余金の配当（中間配当）										△570	△570		△570	
当期純利益										2,091	2,091		2,091	
自己株式の取得												△162	△162	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△6	△1	200	△603	987	△162	824	
平成20年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,900	12,500	4	26	19,800	2,394	41,353	△317	53,798	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660
事業年度中の変動額				
配当準備金の積立て				—
開発研究積立金の積立て				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△533
剰余金の配当(中間配当)				△570
当期純利益				2,091
自己株式の取得				△162
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△6,777	△29	△6,806	△6,806
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,777	△29	△6,806	△5,982
平成20年10月31日 残高 (百万円)	2,973	△93	2,879	56,677

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価基準によっております。	同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1245 954 1350"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100万円減少してあります。 なお、上記方法の変更につきましては、当社の減価償却システムの変更に時間を要したことにより、当中間会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ100万円未満であり、軽微であります。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	7～12年	工具器具備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1245 1428 1350"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	7～12年	工具器具備品	2～6年
建物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
工具器具備品	2～6年													
建物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
工具器具備品	2～6年													

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 4,625百万円 短期貸付金 96百万円 買掛金 1,410百万円	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 売掛金 4,838百万円 短期貸付金 1,459百万円 買掛金 1,481百万円
2	保証債務 下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。 HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル) 573百万円 HI-LEX (6,000千米ドル) 688百万円 MEXICANA, S. A. DE C. V. HI-LEX VIETNAM (1,000千米ドル) 114百万円 CO., LTD. HI-LEX CABLE SYSTEM (1,090千ポンド) 258百万円 CO., LTD. 京丹TSK株式会社 300百万円 計 1,936百万円	保証債務 下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。 HI-LEX (6,000千米ドル) 590百万円 MEXICANA, S. A. DE C. V. HI-LEX VIETNAM (1,000千米ドル) 98百万円 CO., LTD. HI-LEX CABLE SYSTEM (1,090千ポンド) 174百万円 CO., LTD. 広州利時徳控制拉索有限公司 320百万円 計 1,183百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 29,769百万円	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 32,137百万円
※2	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 32百万円 受取配当金 740百万円 受取技術指導料 216百万円	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 64百万円 受取配当金 503百万円 受取技術指導料 245百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	51,608	50,897	—	102,505
合計	51,608	50,897	—	102,505

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	102,505	118,756	—	221,261
合計	102,505	118,756	—	221,261

(注) 自己株式の増加118,756株は、取締役会決議による自己株式取得による増加116,200株、単元未満株式の買い取りによる増加2,556株であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒徳世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千米ドル</p> <p>(6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>	